完 了 後 の 評 価 個 表

整理番号 1-1

事業名 民有		民有林補助治山事業 (復旧治山)	都道府県名	北海道						
事業実施地区名		大磯(おおいそ)	事業計画期間	平成7年度~平成19年度(13年間)						
関係市町村名		洞爺湖町	事業実施主体	北海道						
完了後経過年数		6年	管理主体	北海道						
事業の概要・目的 ① 費用対効果分析 の算定基礎となっ		人家のほか国道37号線 る。 当地区の山腹斜面は 平成5年の北海道南西 したところ、岩帯内部 極めて高いことが判明 このため、斜面崩壊 地災害防止機能を早期 ・主な事業内容:山腹 ・総事業費:1,941,02	当地区は、洞爺湖町市街地北西部に隣接する海岸段丘斜面であり、直下には人家のほか国道37号線とJR室蘭本線などがあり、道内交通の要所となっている。 当地区の山腹斜面は経年の凍結・融解及び降雨等により風化が進んでおり、平成5年の北海道南西沖地震により小規模な斜面崩壊が発生したことから調査したところ、岩帯内部にも亀裂が発達しており、大規模な斜面崩壊の危険性が極めて高いことが判明したため、早急な山地災害防止対策が必要となった。このため、斜面崩壊を防止するための法枠工を実施するとともに、森林の山地災害防止機能を早期に発揮させるための植栽工等を実施したものである。 ・主な事業内容:山腹工0.7ha(法枠工6,300m2、吹付工2,310m2、植栽工950m2)・総事業費:1,941,020千円 (平成17年度評価時点:1,936,989千円) 当事業の実施により、斜面崩壊による直下の人家・国道・鉄道等への被害を未然に防止する効果を山地災害防止便益として計上しており、その算定基礎として							
た要因の変化		総便益(B) 14,755 総費用(C) 3,137,	平成25年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。 総 便 益(B) 14,755,315千円(平成17年度期中評価時点: 2,022,077千円) 総 費 用(C) 3,137,030千円(平成17年度期中評価時点: 1,544,850千円) 分析結果(B/C) 4.70 (平成17年度期中評価時点: 1.31)							
② 事業効果の発現 状況		育により土砂流出・崩	法枠工を施工したことにより斜面崩壊の防止が図られるとともに、植栽木の生育により土砂流出・崩壊の防止など森林の山地災害防止機能が順調に発現しており、斜面直下の人家、国道、鉄道等の安全が確保されている。							
③ 事業により整備 された施設の管理 状況			当事業により整備した治山施設等については、北海道において定期的に点検を行い、適切に管理している。							
④ 事業 環境 <i>0</i>	美実施によ)変化	当事業の実施により、いる。	当事業の実施により、斜面崩壊の防止が図られるとともに植生の回復が進んでいる。							

⑤ 社会経済情勢の 変化	当事業の保全対象としている人家戸数、国道、鉄道等の重要性に特段の変化は 見られない。 主な保全対象:人家8戸、工場3戸、漁家2戸、国道340m、町道280m、鉄道250m
⑥ 今後の課題等	法枠工等の治山施設の効果や森林の山地災害防止機能を長期にわたって発揮させる必要があるが、現時点で改善措置等の必要性は見られない。 今後も引き続き定期的な点検と適切な維持管理に努めていく必要がある。 ・地元の意見: 事業実施により、土砂崩壊の防備機能の高度発揮に寄与しており、また、人家や国道・鉄道の通行の安全が保たれていることから、当事業の実施の効果が発揮されている。(北海道)
評価結果	 ・必要性: 現地調査の結果、岩帯内部に亀裂が発達しており大規模な斜面崩壊の危険性が極めて高いことが判明し、斜面直下の人家、国道、鉄道等に被害を与えるおそれがあったことから、事業の必要性が認められる。 ・効率性: 山腹工の計画に当たっては、現地に応じた最も効果的・効率的な工種・工法で実施しており、事業実施に当たってもコスト縮減に努めたことから、事業の効率性が認められる。 ・有効性: 当事業の実施により斜面崩壊の防止が図られるとともに、植栽木の生育により土砂流出・崩壊の防止など森林の山地災害防止機能が順調
	生育により工砂流田・崩壊の防止など緑林の田地災害防止機能が順調 に発現しており、斜面直下の人家、国道、鉄道等の安全が確保されて いることから、事業の有効性が認められる。

便 益 集 計 表 (治山事業)

事 業 名 :復旧治山 施行箇所:大磯

都道府県名:北海道 (単位·千円)

他们固州: 入城							<u>(単位:十円)</u>
大 区 分	中 区 分	評価額			備	考	
水源涵養便益	洪水防止便益	5,097					
	流域貯水便益	872					
	水質浄化便益	1,882					
環境保全便益	炭素固定便益	1,530					
災害防止便益	山地災害防止便益	14,745,934					
総 便 益 (B)		14,755,315					
総費用(C)		3,137,030	千円				
費用便益比	B÷C=	14,755,315	. =	4.70			
复用使無比	B-0-	3,137,030	_	4.70			

整理番号

北海道

